

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

One リート投資法人（証券コード: 3290）

【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A	→	A+

■ 格付事由

- みずほ信託銀行（MHTB）をスポンサーに、ミドルサイズ（延床面積が約 1,000 坪～約 10,000 坪）のオフィスビルを重点投資対象とする J-REIT。資産運用会社（AM）はみずほリートマネジメント、AM の株主はみずほリアルティ One（MHTB の 100% 子会社）である。現行ポートフォリオは全 31 物件のオフィスビルで構成され、取得価格総額 1,199 億円の資産規模であり、地域別では東京経済圏が 68.4%（取得価格ベース）を占めている。
- ポートフォリオ・キャッシュフローの安定性が増している。公募増資を絡め 21 年 9 月に「リードシー千葉駅前ビル」を含む 6 物件を計 156 億円で取得したことで、資産規模は 21/8 期末比 15% 拡大（取得価格ベース）し、テナント等の分散も進展した。また、一部テナントへの賃料の一時減額対応など、コロナ禍による一定の影響はみられるものの、22/2 期で 5.4% の NOI 利回り、同期末で 97.6% の稼働率、賃料増額改定といったトラックレコードを確認できる。スポンサーサポートも活用しつつ、今後もミドルサイズのオフィスビルを主体としたポートフォリオについて、堅実なマネジメントが継続されると JCR では想定している。加えてレバレッジコントロールの状況をはじめ、金融機関をスポンサーとする J-REIT として健全な財務運営が維持されている。以上より、格付を 1 ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- 本投資法人はスポンサーサポートを活用し、資産規模拡大と資産入れ替えによるポートフォリオの安定性向上を目指す外部成長戦略を推進するものとしている。優先交渉権を確保している「神楽坂プラザビル」に係る当該権利の行使をはじめ、厳選投資により取得時の目線に沿った形で外部成長が進展していくかフォローしていく。内部成長では、「東京パークサイドビル」をはじめとしたリーシング重点対応物件の、早期リテナントがポイントとなろう。加えて、CAPEX 等を活用した保有物件の経年対応（22/2 期末のポートフォリオの平均築年数：32.5 年）、賃料ギャップの縮小等による収益のアップサイドの取り込み、テナントに選ばれるスペックを具備した「ONEST（オネスト）」ブランド戦略の推進継続などに引き続き注目している。
- 資産総額ベースの簿価 LTV は 22/2 期末で 47.2% と、AM が想定するレンジ（45～50%）でコントロールされている。財務バッファーとなるポートフォリオの含み益は、同期末で 170 億円（含み益率：14.3%）を有している。金融機関をスポンサーとする J-REIT であることに加え、MHTB、みずほ銀行、三井住友銀行の 3 行を中心としたレンダーフォーメーションの維持、新規レンダーの参画、平均残存年数の長期化（22/2 期末時点：3.6 年）、返済期限の分散化などの実績も示されており、資金調達面に特段の懸念はみられない。

（担当）杉山 成夫・松田 信康

■ 格付対象

発行体：One リート投資法人

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	15億円	2019年8月5日	2024年8月5日	0.400%	A+
第2回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	20億円	2019年8月5日	2029年8月3日	0.820%	A+
第3回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	15億円	2020年8月6日	2025年8月6日	0.530%	A+
第4回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	15億円	2020年8月6日	2030年8月6日	0.860%	A+
第5回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	30億円	2022年1月27日	2032年1月27日	0.780%	A+

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年4月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：杉山 成夫
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「J-REIT」（2017年7月3日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） One リート投資法人
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル